

令和3年度一般会計12月補正予算（第11号）

大分県総務部財政課
令和3年12月10日

国の経済対策に係る補正予算案及び県内の感染状況等を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大防止や経済活動の回復、ポストコロナに向けた構造改革に取り組むとともに、災害に強い強靱な県土づくり等を進めていくため、早急に対応が必要な経費を計上します。

1 補正概要

補正予算額	45,511,392千円
既決予算額	734,683,125千円
累計	780,194,517千円

【国補正の受入れ】

国の補正予算関連	40,969,635千円
（うち国土強靱化5か年加速化対策事業）	32,450,057千円

【歳入の内訳】

国庫支出金	24,413,635千円
県債	15,834,000千円
繰入金	3,867,847千円
（うち財政調整基金取崩）	3,823,567千円
その他	1,395,910千円

2 主な補正事業の内容

（1）国の補正予算関連

（単位：千円）

事業名	予算額	事業の概要	所管課
① 感染症拡大防止と医療提供体制の強化等			
1 ワクチン接種体制緊急強化事業	(3,677,000) 1,035,000 4,712,000	高齢者をはじめとする希望者に対し3回目のワクチン接種を計画的に推進するため、市町村等と連携し、個別接種会場における接種回数が増など接種体制の強化に取り組む。 ・接種回数を継続的に拡充した診療所への手当の支給 週に100回以上接種 2,000円/回 週に150回以上接種 3,000円/回 } (令和4年3月まで延長) ・接種を集中して行った医療機関への協力金の支給 日に50回以上接種 100,000円/日 (令和4年3月まで延長) ・休日等に集団接種会場に医師を派遣した医療機関への助成 ・県営接種センターの再開(令和4年2月(予定))	感染症対策課
2 新型コロナウイルス感染症対策事業	(1,241,284) 2,000,000 3,241,284	感染リスクを引き下げるとともに、県民の不安を解消するため、公費負担を行うPCR等検査の対象者を拡大する。 ・健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者が経済社会活動を行う際の検査を無償化(令和4年3月末まで) ・感染拡大の傾向が見られる場合、県の判断により感染の不安がある無症状者へのPCR等検査を無償化	感染症対策課

※ 予算額欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計、(新)は、新規事業

3	新 保育・介護職員等処遇改善事業	(0) 3,077,000 3,077,000	保育士や介護職員等の処遇改善を図るため、賃金の引上げに要する経費に対し助成する。 ・対象期間 令和4年2月～9月 ・支給額 保育士・介護職員等 9,000円/月 看護職員 4,000円/月	福祉保健企画課
② 災害に強い強靱な県土づくり				
4	国土強靱化5か年加速化対策関連公共事業(土木建築部)	(0) 26,767,356 26,767,356	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、緊急輸送道路の整備や河道の掘削、砂防ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・(公)道路改良事業 (36か所) ・(公)広域河川改修事業 (18河川) ・(公)通常砂防事業 (67溪流) など26事業	道路建設課 河川課 砂防課 ほか
5	国土強靱化5か年加速化対策関連公共事業(農林水産部)	(0) 5,682,701 5,682,701	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の耐震化や農業水利施設の長寿命化、治山ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・防災重点農業用ため池整備事業 (21か所) ・農業水利施設保全合理化事業 (12か所) ・復旧治山事業 (11か所) など18事業	農村基盤整備課 森林保全課 ほか
③ その他				
6	生活困窮者自立支援事業	(97,941) 10,000 107,941	感染症の影響により収入が減少した世帯の生計等の維持を図るため、支援金を支給する。 ・対象者 生活福祉資金の特例貸付の借入額が限度額に達した世帯等(4町村在住者) ・支給期間 3か月(再支給の場合6か月) ・支給額 単身世帯 6万円、2人世帯 8万円 3人以上世帯 10万円(月額) ※生活福祉資金特例貸付(初回貸付)の受付期限は令和4年3月末まで延長	福祉保健企画課
7	新 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	(0) 7,664 7,664	ICTを効果的に活用した授業改善を行うため、ICT教育サポーターを育成するプラットフォームを設置する。 [債務負担行為 89,708千円]	教育デジタル改革室
8	農林水産業成長産業化関連公共事業	(0) 2,389,914 2,389,914	農林水産業の体質強化を図るため、水田畑地化に向けたほ場の大区画化や園芸産地の規模拡大に向けた農業水利施設の整備を実施するとともに、再造林や間伐等の森林整備を支援する。 ・経営体育成基盤整備事業 (10か所) ・中山間地域総合整備事業 (3か所) ・造林事業(再造林・間伐900ha、路網整備90km など) など11事業	農村基盤整備課 森林整備室 ほか

(2) 経済の回復やポストコロナに向けた構造改革

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課	
9	新 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	(0) 2,450,000 2,450,000	県内の消費拡大や地域経済の活性化を図るため、市町村と連携し、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対し助成する。 ・補助対象 商品券のプレミアム部分(20%)及び事務費の1/2 ・発行規模 130億円程度(市町村による上乗せ含む)	商工観光労働企画課
10	新 観光産業リバイバル推進事業	(0) 382,500 382,500	ポストコロナの観光産業の復活に向け、観光素材の磨き上げや受入れ環境の整備等に取り組むとともに、観光関連事業者が行う施設改修等に要する経費に対し助成する。 ・観光関連事業者への助成 補助率 3/4 限度額 225万円	観光誘致促進室

11	インバウンド推進事業	(147,464) 110,145 257,609	観光目的の入国再開後、早期に外国人観光客を県内に呼び戻すため、国・地域ごとのニーズに応じた誘客対策を実施する。 ・戦略パートナーの設置 ・セミナー・商談会の実施 ・各国オンライン旅行社のウェブサイトでの情報発信 など	観光誘致促進室
12	① Thee・おおいたブランドPR推進事業	(0) 190,700 190,700	県産農林水産物の消費拡大を図るため、県内旅館・ホテルの宿泊者向けのキャンペーン等を実施するほか、県外飲食店等で販促イベントを実施する。 ・宿泊者向けの県産食材懸賞の実施 ・ECサイトでの県産食材販促の実施 など	おおいたブランド推進課
13	① 地域公共交通運行継続緊急支援事業	(0) 519,836 519,836	感染症の影響により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の運行継続を図るため、車両の維持や感染防止対策に要する経費に対し助成する。 ・感染防止対策済車両の維持管理への助成 乗合バス 30万円/台、貸切バス 15万円/台 タクシー 10万円/台 ・防護スクリーン設置や消毒等への助成 公共交通利用者の利便性を高めるため、バスの路線や運賃等のオープンデータ化を実施する。	交通政策課
14	中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業	(2,610,344) 1,189,000 3,799,344	不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間短縮等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を図るため、売上が大きく減少した事業者に対し、支援金を給付する。 ・対象者 令和3年5月又は6月(第1期)、令和3年8月又は9月(第2期)の売上が対前年(又は前々年)同月比30%以上減少した者 ・上限額 法人30万円 個人事業者15万 ※各期ごとに支援額を算出 ※営業時間短縮要請に伴う協力金や国の月次支援金の受給者は給付対象外	商工観光労働企画課
15	① 行政手続電子化推進事業	(0) 36,844 36,844	行政手続の電子申請における県民の利便性の向上させるため、オンラインでの決済機能等を有するシステムを整備する。 ・電子申請システムの更新 ・施設予約システムの導入	電子自治体推進室
16	① キャッシュレス対応推進事業	(0) 5,732 5,732	県民の利便性向上及び公金収納業務の効率化を図るため、収納業務を行う窓口にキャッシュレス端末を導入する。 ・導入施設(3施設) 東部保健所、産業科学技術センター、歴史博物館	電子自治体推進室

(3) その他

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
17 緊急河床掘削事業等	【債務負担行為】 3,500,000	公共工事の施工時期の平準化とともに防災効果の早期発現を図るため、出水期に備えた河床掘削や危険な法面の対策等を実施する。 ・(単)緊急河床掘削事業、(単)急傾斜地崩壊対策事業、(公)道路改良事業、(公)広域河川改修事業 など24事業 [債務負担行為期間 令和3～4年度]	道路建設課 道路保全課 河川課 砂防課 ほか